

矢野 剛 著

『港湾経済の研究』

寺 谷 武 明

(横浜市立大学)

矢野剛氏は、紹介するまでもなく、日本港湾経済学会の現会長であり、港湾経済学の開拓者として、30有余年にわたる長い期間にわたって、自らもいわれるように、この道に生き甲斐を感じてきた人である。年譜によれば著者はすでに、齢（よわい）70を越え、なお、かくしやくとして、おびたしい論稿を発表しつづけていることは、まことに偉とするものがある。

さて、本書『港湾経済の研究』刊行の動機ならびに内容について、矢野氏は序文に つぎのように述べている。「経済を通じて港湾をみる港湾経済の研究は、技術や行政などの面からの港湾研究にくらべると、ひじように立ち遅れている。しかも、外国貿易に高い依存度をもつわが国としては、経済成長にともなう臨海工業ならびに臨海工業地帯と絡んで、日本経済と日本港湾との関係は、個別経済、国民経済、国際経済の広い視野から見直されなくてはならない段階にきていると思われる。しかるに技術に先行すべき港湾学は、未だ成立していないのみならず、港湾の経済学的研究の発表されたものも、きわめて少ないのがわが国の現状である。そこで、港湾経済学の急速な生成発展を期待するのあまり、昭和18年全訂増補商港論の刊行以後、今日にいたるまでの22年間に発表した約40編のうちから20篇をとりあげて、これを(1)史的、(2)経済理論的、(3)経営理論的、(4)政策的視点から考察して4項目に分類配列し、結論として港湾経済学のあり方の項を加えて本書を出版することにした」と。

ここに、著者の問題のとらえ方と、本書の成立の事情がつきていいといつてよい。そして、このような著者の考え方にしたがって、本書は、(1)港湾経済の史的考察と認識、(2)港湾経済の理論的考察、(3)港湾経営の理論的考察、(4)港湾政策の諸問題、(5)港湾経済学のあり方、という5つの部分と付章からできあがっている。

本書の輪廓を知るために、目次にしたがって、少しくわしく、主要項目を列挙すると、つぎのとおりである。

(1)の内容は、日本港湾の史的考察、ロンドン港の史的考察、ニューヨーク港の史的考察である。

(2)では、港湾経済学の研究対象、港湾の定義の機能、港湾の類型、港湾立地論、港湾の後方地域等を収めてある。

(3)では、港湾経営の序説として、企業経営の概念、港湾企業形態、港湾経営主体の複数制と港庁制への移行を論じ、ついでロンドン港とニューヨーク港の経営について述べている。

(4)では、港湾政策の理論的基礎、イギリス港湾の国有化、セントローレンス・シーウェイと港湾問題、港湾の後方地域と海港特別表定運賃との関係等について論じてある。

(5)では、港湾の重要性、国民経済としての港湾、個別経済としての港湾、港湾企業、港湾投下資本、港湾投資額の算定におよぼす港湾施設費、港務局の諸問題等を述べている。

付章では、港湾と国際法、定期船港を論じ、その他港湾関係の付表が数葉添付されている。このほか矢野氏の年譜と著書目録が収録されている。

以上のごとく、どの論題をとりあげても、一つで、ゆうに大きな論文ともなるべきものであるが、このようにきわめて多岐広範にわたるテーマを総花的に、僅々175頁の書物にもりこんだため、どの項目についても、記述は簡単になされ、しかも、各々の項目が、さらに、いくつかの小項目に分類記述してあるので、間口が広すぎて、内容をすべてにわたって紹介することは困難である。それゆえ、本書の読後感を若干記して、紹介の責めをはたしたいと思うのである。

矢野氏は、ロンドン港とニューヨーク港に力を入れ、両港の史的考察と経営で、55頁をさき、本文の3分の1をあてている。世界的なポート・オーソリティ経営下にある両港の記述に重点が置かれているのが、本書の特色である。それはそれとして、意味はあるが、これにひきかえわが国における港湾の意置づけが、きわめて薄弱である印象をうける。

矢野氏は「日本港湾の史的考察」と題して、本書のはじめの部分(2頁～8頁)で、幕末より、敗戦後の港湾計画までを述べている。内容は、伊井大老の開港より筆をおこして、和親条約による開港、修好条約による開港、沿岸貿易と開港、朝鮮との貿易

港、条件付開港、特殊開港制度の再現、開港の閉鎖、税関空港の登場、主要港湾の重要性と港湾計画にいたっている。そして、氏は「港湾経済の歴史的認識として、日本港湾の経済的発展の過程を掴むために、開国以来今日に至るまでの簡単な考察をまず行な」(36頁)ったと言われる。

矢野氏は、日本港湾の発達を、開港を中心として、年代的考察に終始する。しかし、何時、何処の港が、どの条約により開港し、どのような開港の種類があるかを述べただけで、それがそのまま港湾史になるのであろうか。評者は、大いに疑問に思うところである。開港の制度史と港湾史とは、それぞれ異なる対象分野ではあるまいか。

矢野氏は、「港湾経済の理論的考察」のところで、港湾を定義され、「船舶ならびに航空機が出入、錠繋する地域における水・陸・空運のための通路利用の提供ならびに人および貨物の水・陸・空運連絡役務が行なわれる交通機関である」(45頁)という。そして、氏の考える港湾は、港湾界の一般的用法である「港湾」に荷役設備を加えた「港」と同義であると述べ、連絡役務ないし荷役設備を重視されているのである。

しかるに、その定義を実際に適用されるはずの「史的考察」では、それらについては、述べず、もっぱら行政的側面からのみ記述されているのはなぜであろうか。「港湾は資本主義の発展にともなう交通機関の発達、ことに船型の大型化、航路の開拓、産業の発達により取扱貨物が激増してくると……水・陸・空運の接合点として重要視されるようになる」(45頁)というような観点からの考察は、まったくなされていない。これでは氏のいうごとくには、読者は「簡単な日本港湾の経済的発展の過程」すら、把握することはできないのである。

矢野氏が、いみじくも「理論的考察」で述べているごとく、資本主義の発展にともなって、港湾がターミナルとしてどのように重視されてきたのかを、氏が分析しなくては、港湾の「史的考察」とは、みなされないことになるのである。

読者が、もっとも知りたいことは、日本の資本主義の成立展開が、どのような港湾を必要として、作りだしてきたか、そしてどのように日本の港湾が拡充発展したかであろう。さらには、日本の港湾は、戦前は、どのようなものであったのか、そして、戦後はどのように変化したのか、もしくは変らなかったのか、日本資本主義のいわゆる後進性が、日本の「港湾」をどのように性格づけたのか、外国の港湾とは出発点からどのように異っていたのか等についてであろう。このようなことを、論述するのが、

「日本港湾の史的考察」なのではなかろうか。矢野氏は、長い研究歴をもち、しかも、日本欧米をいわず世界の港湾事情に明るい人であるから、氏の生涯の成果を見せてもらいたかったと願うのは、評者のみではあるまい。

もっとも、本書は多くの論文を集成したゆえ、関連性・統一性がないのかもしれない。しかし、著者には、日本資本主義の発展のなかで港湾の「史的考察」をおこなうという姿勢の欠如していることが、まことに奇異におもわれるのである。矢野氏自身も、年表的な事項の羅列が、そのまま「史的考察」になるとは思われてはいないであろう。日本資本主義の発展段階が異なれば、要請される港湾の型も異なってくる。それらの背景を無視して、突然に、戦後の港湾計画や、主要港湾の重要性（８頁）について述べても、前の説明となんら脈絡がないゆえに、理解しにくいのである。戦後のそれらだけについて述べても、相当の説明を必要とするものであるだけに、もう少し突つこんだ分析が必要なのである。もしくは、問題をしばって、記述された方がよかったのではあるまいか。

日本港湾の姿が、明らかにされてこそ、外国港湾との比較も生きてくる。おそらく、港湾経済学者は、日本港湾の生成発展、現状認識をふんまえて、外国港湾の沿革、現状を比較・参照・検討して、今後の日本の港湾問題に資する、よすがにせんとしているのが、共通認識となっていると思われる。しかるに、その前提である日本港湾の認識把握が不十分では、外国港湾との比較も、その意味が減じてくるのである。

矢野氏は、同じ「史的考察」といいながら、ロンドン、ニューヨーク両港を語るときは、日本のごとく開港史的叙述は避けていられるが、そのさい、ロンドン港庁設立までの推移や、ニューヨーク港の港勢については述べても、一体なぜ、1908年の時点においてロンドン港庁が、1921年にニューヨーク港庁が設立されたのかについては、深く分析されない。両港の社会経済的背景と港庁設立の関連が明らかにされないと、両港とは成立の地盤がことなるわが国港庁の指針とはならないのである。なぜなら、それぞれの港湾には、独自の国家ないし地域の社会経済的土壌があり、土壌を異にすれば、当然そこに成立する港湾形態も異なってくる。その土壌をぬぎにして、港湾形態の優劣を論じても無意味であり、ただ形態だけを模放しても、わが国の港庁が発展することは考えられないのである。日本の港湾だけではなく、欧米の港湾についても、経済や社会を規定している諸条件を十分に認識しないと、とおりのいっぺんの制度的な

平板な理解におわるおそれが生じてくる。その意味からも、著者は、もっと長年のうちを傾けて、日本、イギリス、アメリカの港湾分析をされてもよかったのではないか。そうしてこそ、港湾がひとり港湾問題にのみ局限されず、氏のいうごとく「個別経済・国民経済・国際経済の広い視野から見直」（序文）すことになり、大きく展開していくことになるのではあるまいか。それによって、また港湾のよって立つ地盤をなしている各国資本主義の差異というものも、明らかにされてこよう。そして、まさしくこのようなものこそ、「港湾経済の研究」という名前に値するはずである。余人をもってかえがたい著者のような長老が、かかる問題意識を少しでも、投影したら、さらに本書は奥行きのある立派なものになったであろう。しかし、この希望は、さながら望蜀の観があり、むしろ、われわれの今後の研究課題となるべきものであろう。さて、まえに述べたごとく、本書は、ニューヨーク、ロンドン両港の記述に、かなりなスペースをさいているので、読者にとって益するところがある。設立当時の、ロンドン港庁の独立採算制を支える港湾財源を、詳細に、入手困難な貴重な文献である Hubert Le Mesurier “The Law relating to the Port of London Authority” 1934 年版を基礎として紹介しているので、財源についての主体性が自主的に確立していることを知りうる。しかし、資料がないためか、以後のロンドン港庁が順調に推移したか否かは不明であり、本文に紹介されている1960年3月末の一般貸借対照表へいたるまでの長期間が知り得ないことは残念である。

わが国の港庁問題の考察の手懸りとなるロンドン、ニューヨーク港の研究は、もっと精力的に、しかも構造的になされねばならないが、矢野氏の研究は、その第一歩となるものであろう。

本書で述べられている方法論や定義、類型等は、矢野氏の独自の思索の結晶であるが、必ずしも学界の定説をなしているとは思われない部分もあるので、本書を土台にして、今後の港湾経済学発展のために、より詳細な検討が要請されると思われる。

本書は、現在の日本における港湾経済学の水準がどの程度かを知りうる好個の文献であり、この学問の内容はどのようなものかを知るのにも、便利な著である。この書のなかに、われわれは、多くの問題を発見し、将来の港湾経済学発展への指針となすことができるところに、本書刊行の意義があると思われる。

[illegible]

発行者 矢野 剛

発売所 日本港湾協会